

地方公会計財務書類(概要版)

遠賀町 統一的な基準 令和元年度

単位(千円)

勘定科目	資産の部						負債及び純資産の部					
	一般会計等		全体		連結		一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	34,399,631	95.5%	43,676,584	96.2%	45,138,811	95.7%	7,000,038	19.4%	15,072,832	33.2%	15,519,048	32.9%
(1)有形固定資産	31,061,402	86.3%	39,586,542	87.2%	40,925,712	86.7%	6,056,477	16.8%	9,461,497	20.9%	9,765,380	20.7%
事業用資産	19,199,992	53.3%	19,199,992	42.3%	20,505,667	43.5%	-	-	-	-	12	0.0%
インフラ資産	11,613,878	32.3%	19,984,168	44.0%	19,984,168	42.4%	839,814	2.3%	839,814	1.8%	1,001,728	2.1%
物品	247,531	0.7%	402,382	0.9%	435,877	0.9%	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	56,166	0.2%	609,894	1.3%	612,496	1.3%	103,747	0.3%	4,751,521	10.5%	4,751,928	10.1%
(3)投資その他の資産	3,282,063	9.1%	3,480,148	7.7%	3,600,603	7.6%	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	84,059	0.2%	23,424	0.1%	3,424	0.0%	697,959	1.9%	962,949	2.1%	1,053,554	2.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	532,220	1.5%	733,064	1.6%	801,875	1.7%
長期延滞債権	81,731	0.2%	149,322	0.3%	155,277	0.3%	-	-	58,299	0.1%	58,305	0.1%
長期貸付金	11,616	0.0%	11,616	0.0%	11,616	0.0%	-	-	-	-	-	-
基金	3,105,497	8.6%	3,298,070	7.3%	3,415,313	7.2%	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	20,558	0.0%	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△840	△0.0%	△2,284	△0.0%	△5,585	△0.0%	74,610	0.2%	78,642	0.2%	96,897	0.2%
2.流動資産	1,610,259	4.5%	1,733,774	3.8%	2,043,454	4.3%	56,980	0.2%	57,998	0.1%	61,038	0.1%
(1)現金預金	331,141	0.9%	395,945	0.9%	528,525	1.1%	34,149	0.1%	34,945	0.1%	35,439	0.1%
(2)未収金	30,195	0.1%	89,567	0.2%	93,048	0.2%	-	-	-	-	-	-
(3)短期貸付金	5,142	0.0%	5,142	0.0%	5,142	0.0%	-	-	-	-	-	-
(4)基金	1,244,210	3.5%	1,244,210	2.7%	1,372,363	2.9%	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	45,502	0.1%	-	-	-	-	-	-
(6)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)徴収不能引当金	△429	△0.0%	△1,089	△0.0%	△1,127	△0.0%	-	-	-	-	-	-
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の部合計	36,009,890	100.0%	45,410,359	100.0%	47,182,264	100.0%	7,697,997	21.4%	16,035,780	35.3%	16,572,602	35.1%
※資産合計額に対する金融資産の割合		13.6%		11.5%		12.0%						
(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計												
負債の部合計							35,648,983	2.9%	44,925,936	64.7%	46,516,315	64.9%
(1)固定資産等形成分							△7,337,090		△15,551,358		△15,906,653	
(2)剰余分(不足分)												
(3)他団体出資等分												
純資産の部合計							28,311,893	78.6%	29,374,578	64.7%	30,609,662	64.9%
負債及び純資産の部合計							36,009,890	100.0%	45,410,359	100.0%	47,182,264	100.0%

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	28,587,954	29,679,928	30,900,694
1.純行政コスト	△6,375,319	△8,714,493	△12,889,341
2.財源	6,110,651	8,375,104	12,572,307
(1) 税金等	4,420,202	5,064,522	8,330,580
(2) 国県等補助金	1,690,449	3,310,582	4,241,727
本年度差額	△264,668	△339,389	△317,034
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△11,393	△11,393	△11,393
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△6,338
その他	-	45,431	43,733
本年度純資産変動額	△276,061	△305,350	△291,032
本年度末純資産残高	28,311,893	29,374,578	30,609,662

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	430,044	506,602	599,024
業務支出	5,771,328	8,085,978	12,384,801
内、支払利息支出	43,480	106,554	110,015
業務収入	6,202,724	8,597,775	12,992,932
臨時支出	1,352	5,195	12,780
臨時収入	-	-	3,673
2.投資活動収支	△276,419	△289,994	△363,461
投資活動支出	886,484	1,034,980	1,132,921
内、基金積立金支出	159,300	159,301	246,009
投資活動収入	610,065	744,986	769,460
内、基金取崩収入	376,376	376,376	394,846
基礎的財政収支	△19,971	106,087	196,741
3.財務活動収支	△40,245	△117,064	△179,456
財務活動支出	529,664	721,583	796,809
財務活動収入	489,419	604,519	617,353
本年度資金収支額	113,380	99,543	56,107
前年度末資金残高	160,781	239,421	415,759
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,802
本年度末資金残高	274,161	338,965	469,064
本年度末歳計外現金高	56,980	56,980	59,462
本年度末現金預金残高	331,141	395,945	528,525

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
	経常費用	6,691,729	100.0%	9,274,345	100.0%	13,612,981
1.業務費用	3,690,414	55.1%	4,187,764	45.2%	4,978,832	36.6%
(1) 人件費	1,042,995	15.6%	1,079,915	11.6%	1,342,268	9.9%
(2) 物件費等	2,571,839	38.4%	2,932,067	31.6%	3,427,127	25.2%
内、減価償却費	864,576	12.9%	1,144,185	12.3%	1,200,190	8.8%
(3) その他の業務費用	75,580	1.1%	175,782	1.9%	209,437	1.5%
2.移転費用	3,001,315	44.9%	5,086,581	54.8%	8,634,149	63.4%
(1) 補助金等	1,663,013	24.9%	4,015,908	43.3%	7,562,973	55.6%
(2) 社会保険給付	1,036,387	15.5%	1,036,387	11.2%	1,036,387	7.6%
(3) 他会計への繰出金	267,637	4.0%	-	-	-	-
(4) その他	34,277	0.5%	34,285	0.4%	34,788	0.3%
経常収益	317,753	4.7%	565,039	6.1%	730,410	5.4%
1.使用料及び手数料	169,555		403,645		537,971	
2.その他	148,198		161,394		192,439	
純経常行政コスト	6,373,975		8,709,306		12,882,571	
臨時損失	1,352		5,195		12,780	
臨時利益	8		8		6,011	
総行政コスト	6,375,319		8,714,493		12,889,341	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。